



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 コスモ石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ユニット (氏名) 濱口 正道 TEL 03-3798-3180
 コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,340,866	△9.0	△15,714	—	△25,204	—	△62,127	—
26年3月期第3四半期	2,571,754	12.9	33,688	199.7	34,298	740.1	4,527	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △54,152百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 14,235百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△73.35	—
26年3月期第3四半期	5.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,636,654	203,788	10.6
26年3月期	1,696,831	261,142	13.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 173,709百万円 26年3月期 231,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,071,000	△13.2	△44,000	—	△57,000	—	△91,000	—	△107.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	847,705,087株	26年3月期	847,705,087株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	667,161株	26年3月期	656,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	847,045,049株	26年3月期3Q	847,057,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想等について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想等に関する事項は、【添付資料】P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、平成27年2月5日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆3,409億円(前年同期比△2,309億円)、営業損失は157億円(前年同期は営業利益337億円)、経常損失は252億円(前年同期は経常利益343億円)、四半期純損失は621億円(前年同期は四半期純利益45億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 石油事業につきましては、原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。さらに、原油価格の下落に伴うたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等により減益となりました。その結果、売上高は2兆3,140億円(前年同期比△1,995億円)、セグメント損失は580億円(前年同期はセグメント損失144億円)となりました。

なお、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価の影響を除くセグメント利益は31億円(前年同期はセグメント損失298億円)となっており、収益状況は大幅に改善しております。

② 石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、製品市況が低調だったことにより、売上高は409億円(前年同期比+87億円)、セグメント損失は43億円(前年同期はセグメント利益44億円)となりました。

③ 石油開発事業につきましては、原油販売数量の減少及び修繕費等のコストが増加したことにより、売上高は608億円(前年同期比△17億円)、セグメント利益は356億円(前年同期比△49億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,367億円となり、前連結会計年度末比601億円減少しております。これは、主に原油価格下落により、売上債権、たな卸資産及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,038億円となり、自己資本比率は10.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想の修正について)

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成26年5月13日公表、原油価格104.0ドル/バレル、為替レート102.0円/ドル)と比較し、石油事業における在庫評価の影響を除くセグメント利益は前回予想を上回る見通しです。しかしながら原油価格の急落に伴い、在庫評価損が前回予想よりも大幅に増加する見通しであることが、今回の下方修正の主な要因です。

このため、売上高3兆710億円(前回公表比△3,940億円)、営業損失440億円(前回公表は営業利益620億円)、経常損失570億円(前回公表は経常利益570億円)、当期純損失910億円(前回公表は当期純利益140億円)となる見通しです。

なお、今回の見通しは、第4四半期連結会計期間の原油価格45.0ドル/バレル、為替レート120.0円/ドル(通期:原油価格81.7ドル/バレル、為替レート110.1円/ドル)を前提としております。

(配当予想の修正について)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、安定的な配当を継続していく方針であります。

しかしながら、平成27年3月期の期末配当及び年間配当につきましては、今回の平成27年3月期通期業績予想の修正等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

上記の業績予想等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,423	163,950
受取手形及び売掛金	262,863	222,939
商品及び製品	225,292	219,319
仕掛品	761	1,702
原材料及び貯蔵品	219,684	165,188
その他	72,955	75,322
貸倒引当金	△189	△122
流動資産合計	921,790	848,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	308,481	311,560
その他(純額)	280,600	293,157
有形固定資産合計	589,082	604,718
無形固定資産		
50,041	47,451	
投資その他の資産		
その他	135,686	136,106
貸倒引当金	△483	△524
投資その他の資産合計	135,202	135,581
固定資産合計	774,326	787,752
繰延資産		
社債発行費	714	601
繰延資産合計	714	601
資産合計	1,696,831	1,636,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,521	174,206
短期借入金	323,705	307,758
1年内償還予定の社債	11,680	23,680
未払金	170,390	206,708
未払法人税等	7,313	9,521
引当金	3,424	1,396
その他	27,164	60,874
流動負債合計	799,199	784,145
固定負債		
社債	80,500	57,660
長期借入金	447,794	482,239
退職給付に係る負債	12,993	12,143
引当金	14,556	15,057
その他	80,644	81,620
固定負債合計	636,489	648,721
負債合計	1,435,688	1,432,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	23,339
自己株式	△143	△145
株主資本合計	211,531	147,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	4,630
繰延ヘッジ損益	1,372	1,171
土地再評価差額金	18,929	19,021
為替換算調整勘定	5,818	8,764
退職給付に係る調整累計額	△8,612	△7,287
その他の包括利益累計額合計	20,395	26,301
少数株主持分	29,214	30,078
純資産合計	261,142	203,788
負債純資産合計	1,696,831	1,636,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,571,754	2,340,866
売上原価	2,443,843	2,262,559
売上総利益	127,911	78,307
販売費及び一般管理費	94,222	94,022
営業利益又は営業損失(△)	33,688	△15,714
営業外収益		
受取利息	160	207
受取配当金	855	617
持分法による投資利益	6,667	340
その他	4,658	3,974
営業外収益合計	12,342	5,139
営業外費用		
支払利息	9,737	9,538
その他	1,995	5,090
営業外費用合計	11,732	14,628
経常利益又は経常損失(△)	34,298	△25,204
特別利益		
固定資産売却益	237	375
投資有価証券売却益	1,299	186
受取保険金	1,158	—
退職給付信託設定益	2,509	—
特別利益合計	5,204	561
特別損失		
固定資産売却損	25	88
固定資産処分損	2,259	2,669
減損損失	294	2,793
投資有価証券評価損	—	157
事業構造改善費用	—	2,855
特別損失合計	2,579	8,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,923	△33,207
法人税等	27,863	26,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,059	△59,996
少数株主利益	4,531	2,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,527	△62,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,059	△59,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,356
繰延ヘッジ損益	△782	△34
為替換算調整勘定	1,758	1,969
退職給付に係る調整額	—	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	3,181	1,146
その他の包括利益合計	5,176	5,843
四半期包括利益	14,235	△54,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,684	△56,288
少数株主に係る四半期包括利益	4,550	2,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,484,792	13,696	56,107	17,158	—	2,571,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,720	18,546	6,428	41,043	△94,738	—
計	2,513,513	32,243	62,535	58,201	△94,738	2,571,754
セグメント利益又は損失(△)	△14,417	4,440	40,481	3,916	△122	34,298

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去△159百万円、たな卸資産の調整額1,145百万円、固定資産の調整額△1,099百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,274,397	15,614	33,585	17,269	—	2,340,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,586	25,282	27,250	34,055	△126,175	—
計	2,313,984	40,896	60,835	51,324	△126,175	2,340,866
セグメント利益又は損失(△)	△57,957	△4,300	35,605	2,169	△721	△25,204

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△721百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額△183百万円、固定資産の調整額△544百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行準備開始)

当社は、平成27年2月5日開催の取締役会において、平成27年10月を目処に持株会社体制に移行するため、その準備を開始することを決議しました。

なお、持株会社体制への移行は株主総会決議による承認及び関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施する予定です。

詳しくは、平成27年2月5日付けの当社適時開示情報「持株会社体制への移行準備開始に関するお知らせ」または当社プレスリリースをご参照ください。